

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月15日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	3,921,065	3,793,789	7,947,099
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,547	15,512	86,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	180,910	727,073	171,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,623	367,261	45,689
純資産額 (千円)	4,428,903	4,669,136	4,324,947
総資産額 (千円)	10,077,597	9,665,453	10,400,608
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.19	157.51	37.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	48.3	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,130	270,386	339,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,317	470,770	682,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,265	643,846	910,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,406,459	1,616,131	2,480,288

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.56	155.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動としては、山王電子(無錫)有限公司の持分譲渡の実施により、当該子会社は連結の範囲から除外されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、欧米諸国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大ペースが再加速し経済活動への制約が生じており、ワクチン接種等の対策が始まりつつあるものの経済活動全般の正常化の時期は見通せない状況にあります。

わが国経済におきましても、一部回復がみえている業種があるものの再度の緊急事態宣言発令等により全般的な経済活動の持ち直しには更に時間を要するものと見込まれます。

当社グループが属する電子工業界では、次世代通信規格5G向けを中心に通信分野での部品需要は引き続き増加基調で、自動車向け分野についても復調しつつあり、当第2四半期連結累計期間においては総じて好調な市場環境にあります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、需要が拡大している次世代5G向製品の受注拡大に向け東北事業部での新ライン増強、安定稼働化を進めるとともに、生産拠点の統合実現に向け取り組んでまいりました。

また、経営効率化を目的として山王電子(無錫)有限公司の持分を全部譲渡し連結の範囲から除外したことにより、山王電子(無錫)有限公司の売上高・各段階利益は、第1四半期連結累計期間分だけの計上になります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,793百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は45百万円(前年同期比37.4%減)となりました。また財務基盤の安定化を目的としたシンジケートローン組成等に伴う支払手数料53百万円が発生したこと等により、経常損失は15百万円(前年同期は経常利益46百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社出資金売却益753百万円を計上したこと等により、727百万円(前年同期比301.9%増)となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、次世代通信規格5G向けを中心とした通信向分野での部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の充実に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,818百万円(前年同期比10.2%増)、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

中国

当第2四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外したことにより、第1四半期累計連結期間分のみ計上となり、計上される売上高は345百万円、営業利益11百万円となっております。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載関連の受注が回復してきているものの、主材料費の悪化等が生じており、収益力の向上に向け、主材料費を中心とした収益改善活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は650百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は0百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、山王電子(無錫)有限公司を連結除外したこと等から、前連結会計年度末と比べ735百万円減少し9,665百万円となりました(前連結会計年度末は10,400百万円)。

負債は、借入形態の変更により、短期借入金が973百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金763百万円、長期借入金987百万円減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ1,079百万円減少し、4,996百万円となりました(前連結会計年度末は6,075百万円)。

また、純資産は、為替換算調整勘定が427百万円減少したものの、利益剰余金が704百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ344百万円増加し、4,669百万円となりました(前連結会計年度末は4,324百万円)。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して864百万円減少し、1,616百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の増加(前年同期は488百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が738百万円となったものの、関係会社出資金売却益が753百万円、減価償却費が239百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の減少(前年同期は268百万円の減少)となりました。これは定期預金の預入による支出が363百万円、有形固定資産の取得による支出が134百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、643百万円の減少(前年同期は537百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加が1,205百万円、長期借入れによる収入が1,456百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,206百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	739,480	16.02
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	11.44
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	4.16
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.31
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.17
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	92,060	1.99
荒巻典之	群馬県太田市	73,000	1.58
日本高純度化学(株)	東京都練馬区北町3丁目10番18号	51,900	1.12
計	-	2,263,280	49.03

(注)上記のほか、当社所有の自己株式384,179株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,611,300	46,113	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,113	-

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	384,100	-	384,100	7.68
計	-	384,100	-	384,100	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,295	2,037,486
受取手形及び売掛金	2,377,380	1,920,127
製品	144,781	110,530
原材料及び貯蔵品	1,673,321	1,347,180
その他	208,746	1,001,573
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	7,088,276	6,416,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,963	138,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,033,007	902,010
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	114,133	96,243
建設仮勘定	51,433	98,774
その他(純額)	211,411	178,245
有形固定資産合計	2,793,359	2,639,880
無形固定資産	95,170	106,290
投資その他の資産		
投資有価証券	317,367	413,625
その他	106,434	89,008
投資その他の資産合計	423,802	502,634
固定資産合計	3,312,331	3,248,805
資産合計	10,400,608	9,665,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,728	189,642
短期借入金	1,426,150	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	938,842	175,510
リース債務	47,056	47,850
未払法人税等	50,549	14,646
その他	543,023	428,612
流動負債合計	3,341,349	3,256,262
固定負債		
長期借入金	2,267,504	1,280,490
リース債務	112,200	88,074
退職給付に係る負債	205,087	200,345
繰延税金負債	28,042	51,153
その他	121,476	119,991
固定負債合計	2,734,311	1,740,055
負債合計	6,075,661	4,996,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,124,539	2,828,798
自己株式	125,125	125,383
株主資本合計	3,832,233	4,536,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,566	109,199
為替換算調整勘定	458,023	30,935
退職給付に係る調整累計額	7,875	7,232
その他の包括利益累計額合計	492,714	132,902
純資産合計	4,324,947	4,669,136
負債純資産合計	10,400,608	9,665,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	3,921,065	3,793,789
売上原価	3,171,493	3,128,879
売上総利益	749,572	664,910
販売費及び一般管理費	1,676,437	1,619,122
営業利益	73,134	45,787
営業外収益		
受取利息	9,901	3,245
為替差益	-	16,118
その他	10,508	14,268
営業外収益合計	20,410	33,632
営業外費用		
支払利息	26,378	21,511
支払手数料	7,374	53,673
その他	13,245	19,747
営業外費用合計	46,997	94,933
経常利益又は経常損失()	46,547	15,512
特別利益		
投資有価証券売却益	147,494	-
関係会社出資金売却益	-	753,993
特別利益合計	147,494	753,993
税金等調整前四半期純利益	194,041	738,480
法人税、住民税及び事業税	11,881	11,806
法人税等調整額	1,249	399
法人税等合計	13,131	11,406
四半期純利益	180,910	727,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,910	727,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	180,910	727,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,483	66,633
為替換算調整勘定	4,123	427,088
退職給付に係る調整額	72	643
その他の包括利益合計	31,286	359,812
四半期包括利益	149,623	367,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,623	367,261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,041	738,480
減価償却費	143,178	239,162
投資有価証券売却損益(は益)	147,494	-
関係会社出資金売却益	-	753,993
受取利息及び受取配当金	11,885	4,225
支払利息	26,378	21,511
支払手数料	-	53,673
為替差損益(は益)	2,045	17,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,697	3,893
売上債権の増減額(は増加)	679,567	72,854
たな卸資産の増減額(は増加)	121,138	51,039
仕入債務の増減額(は減少)	134,835	34,082
未払消費税等の増減額(は減少)	74,073	1,798
その他	56,919	42,644
小計	465,149	322,512
利息及び配当金の受取額	12,694	4,290
利息の支払額	26,378	21,511
法人税等の支払額	9,297	34,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,130	270,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,838	363,621
定期預金の払戻による収入	138,761	61,400
有形固定資産の取得による支出	411,020	134,849
無形固定資産の取得による支出	71,039	17,123
投資有価証券の取得による支出	7,344	5,156
投資有価証券の売却による収入	190,165	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2 11,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,317	470,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,520	1,205,400
長期借入れによる収入	883,000	1,456,000
長期借入金の返済による支出	314,758	3,206,346
リース債務の返済による支出	22,571	23,331
配当金の支払額	-	22,814
その他	2,884	52,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,265	643,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,678	19,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,860	864,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,319	2,480,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,406,459	1 1,616,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、山王電子(無錫)有限公司の全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、商工組合中央金庫との間で、シンジケートローン形式によるコミットメントライン契約等を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	300,000	2,400,000
差引額	-	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
給与	198,688千円	188,515千円
退職給付費用	11,329	4,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	2,645,302千円	2,037,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金	238,843	421,354
現金及び現金同等物	2,406,459	1,616,131

2 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の売却により山王電子(無錫)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	868,640千円
固定資産	60,360千円
流動負債	381,472千円
固定負債	156,484千円
為替換算調整勘定	366,829千円
関係会社出資金売却益	753,993千円
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却価額	778,206千円
未収入金	700,506千円
連結子会社の現金及び現金同等物	89,119千円
差引:連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	11,419千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,079	利益剰余金	5	2020年7月31日	2020年10月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,207	731,355	634,502	3,921,065	-	3,921,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	-	-	1,583	1,583	-
計	2,556,790	731,355	634,502	3,922,648	1,583	3,921,065
セグメント利益又は損失()	18,353	3,001	40,186	24,833	48,301	73,134

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,797,337	345,998	650,453	3,793,789	-	3,793,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,772	-	-	20,772	20,772	-
計	2,818,110	345,998	650,453	3,814,562	20,772	3,793,789
セグメント利益又は損失()	5,904	11,117	171	5,384	40,403	45,787

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、山王電子(無錫)有限公司を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「中国」のセグメント資産が、1,046,237千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

無錫特恒科技有限公司

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：山王電子（無錫）有限公司

事業の内容：貴金属表面処理加工業、精密プレス加工業

(3) 事業分離を行った理由

当社は目まぐるしく変化を続ける事業環境に適応すべく、当該子会社の全持分を譲渡することが、経営資源の選択と集中につながり、経営の効率を高めることでグループの総合的な企業価値向上に資すると判断し、譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

2020年12月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業分離

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

753,993千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 868,640千円

固定資産 60,360千円

資産合計 929,000千円

流動負債 381,472千円

固定負債 156,484千円

負債合計 537,956千円

(3) 会計処理

山王電子（無錫）有限公司の連結上の帳簿価額と譲渡価額の差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

中国セグメント

4 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業の損益の概算額

	累計期間
売上高	345,998千円
営業利益	11,117千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純利益	39円19銭	157円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	180,910	727,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	180,910	727,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月15日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。